

2000～2005年にかけての価格変動について

調査統計課 久間 敏彦

1 はじめに

2000年より石油・石炭・天然ガス等の燃料の輸入価格が上昇しだし、2002年からは鉄鉱石・非鉄金属鉱石等の鉱物資源価格がそれに続きました。

これらの価格上昇は2004～2005年に急激な高騰となり、さらに、鉄鋼、非鉄金属等の素材製品の価格上昇にまで波及するに至っています。

一方、工業製品価格は長期の下落傾向にあり、特に電気機器において大きな下げ幅を示しています。

このような「原材料高、製品安」という新しい価格体系とも言うべき構造変化の意味について、30年前のオイルショックと比較しながら考えていきたいと思えます。

使用した統計は日本銀行の国内企業物価指数、輸入物価指数、総務省統計局の消費者物価指数およびIMF統計です。

2 2000年からの国内企業物価指数

石油・石炭製品の価格が、原油の輸入価格上昇の影響により顕著な上昇傾向を示し、それに連動して鉄鋼、非鉄金属の素材価格も2004年から急激に上昇しています。

また、機器類の価格は下落傾向にあり、特に電気機器は2000年からの5年間で、 $\Delta 28.3$ の大幅な下げを記録しています。

表1 国内企業物価指数類別指数

2000年=100

	工業製品	石油・石炭	鉄鋼	非鉄金属	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2001	97.7	105.3	97.5	100.2	98.6	90.7	97.7	99.0
2002	95.6	110.6	97.5	100.8	97.1	83.6	95.9	98.0
2003	94.8	116.5	102.8	101.1	95.8	78.0	94.1	96.9
2004	95.9	127.3	117.0	114.2	95.3	74.5	93.1	95.8
2005(1～9月)	97.4	148.1	129.2	123.3	95.1	71.7	92.2	94.6

3 2000年からの原材料等の輸入物価指数

素材、石油・石炭製品の国内企業物価を上昇させた要因の1つである原材料、燃料の輸入価格の上昇について、表2に示します。すべてで大幅な上昇となっています。

表2 輸入物価指数

2000年=100

	原油	石炭	天然ガス	鉄鉱石	非鉄鉱石	鉄鋼	鉄くず
2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2001	100.7	125.0	113.3	107.2	94.3	89.5	103.0
2002	101.4	130.3	108.1	118.6	96.5	92.6	115.9
2003	110.6	115.8	110.0	116.3	105.7	109.1	107.3
2004	124.6	144.9	110.6	126.6	179.1	140.9	106.7
2005(1~9月)	166.9	232.9	126.4	197.2	237.2	160.9	111.0

4 電気機器の品目別価格について

同機器の価格下落は、1980年代半ばより始まった長期の趨勢です。

これは、国内メーカーが海外へ生産拠点を移したことで、韓国、台湾、中国等のメーカーの大量生産、安価販売の進展により同機器の価格が海外での需給関係の中で決定されるようになったためと考えられます。

この趨勢は近年加速化しており、そのため価格下落幅も拡大する様子を見せています。

ちなみに、海外への生産移転が少なく、韓国等の海外メーカーの生産が小規模な重電機器には顕著な価格下落は見られません。

表3 電気機器の国内企業物価指数

2000年=100

	重電機器	自動車用 充電機等	電子計算機	通信機器 携帯電話	映像機器 テレビ等	集積回路	液晶 デバイス
2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2001	99.4	99.0	76.9	91.6	91.2	84.3	64.8
2002	99.0	96.7	63.7	84.5	78.4	75.8	61.1
2003	98.2	93.9	53.1	78.4	64.7	71.9	54.2
2004	97.7	92.0	46.9	74.2	55.5	67.8	52.0
2005(1~9月)	98.1	91.6	41.9	71.9	49.4	64.9	39.5

5 第1次オイルショック時の状況

第1次オイルショックは、1973年末に中東戦争を契機としてOPECが原油価格を急騰させたことにより引き起こされました。当時も、現在のように原油を始めとする一次産品の価格が高騰しました。

また、現在と違って、工業製品の価格も大幅に上昇しました。

その時の物価上昇の状況を、表4で次に示します。

表4 1966～1975年の物価動向 2000年=100

	国内企業物価指数		輸入物価指数
	工業製品	石油・石炭製品	石油・石炭・天然ガス
1966	53.4	21.6	27.9
1967	54.1	21.5	27.2
1968	54.3	21.8	27.3
1969	55.2	21.2	26.2
1970	57.5	21.8	26.5
1971	56.9	24.0	30.7
1972	57.8	24.1	29.7
1973	66.8	26.1	32.0
1974	85.3	46.4	93.8
1975	87.1	57.5	112.0
	国内企業物価指数		輸入物価指数
	工業製品	石油・石炭製品	石油・石炭・天然ガス
1973/1月	60.9	24.5	30.0
2月	61.9	24.6	28.3
3月	63.3	25.0	28.1
4月	63.8	25.2	28.1
5月	64.4	25.4	29.4
6月	65.1	25.4	29.9
7月	66.1	25.4	30.7
8月	67.5	25.6	31.6
9月	68.7	25.8	32.2
10月	70.1	26.2	33.6
11月	72.1	27.9	39.7
12月	77.9	32.2	42.1

OPECが原油価格を引き上げたのは、1973年末のことでした。

表4の石油・石炭・天然ガスの輸入物価指数が11月：39.7、12月：42.1と急増しているのがそれに当たります。

ところで、工業製品価格の上昇について見ますと、すでに1973年初頭より顕著な上昇傾向を示しています。この傾向はアメリカ、イギリスの物価統計にも共通に見られます。(表5)

表5 アメリカ、イギリスにおける物価動向 2000年=100

	アメリカ		イギリス
	INDUS/GOOD	INDUS/PRO	INDUS/PRO
1967	23.76	38.72	59.10
1968	24.37	40.88	62.15
1969	25.18	42.78	64.25
1970	26.12	41.36	64.58
1971	27.12	41.94	64.25
1972	28.01	44.98	65.38
1973	29.91	48.65	71.24
1974	36.54	48.47	69.83
1975	40.75	44.15	66.04
1976	43.34	47.58	68.20

	アメリカ		イギリス
	INDUS/GOOD	INDUS/PRO	INDUS/PRO
1973/1月	28.51	47.61	71.20
2月	28.82	48.27	70.50
3月	29.18	48.33	71.30
4月	29.51	48.17	70.70
5月	29.77	48.50	70.70
6月	29.94	48.53	72.00
7月	29.96	48.70	71.70
8月	30.10	48.60	71.70
9月	30.27	48.99	71.30
10月	30.53	49.31	72.00
11月	30.91	49.49	71.20
12月	31.41	49.38	70.60

原油価格の高騰がインフレーションの原因というより、インフレーションによって引き起こされたという側面を持っています。

表4 より、石油・石炭・天然ガスの輸入物価指数を見ますと、オイルショック直前の1972年まで横ばい状態が続いていたことが判ります。

この時期に、工業製品価格は顕著な価格上昇を続けており、この価格差の増加が、産油国の不満となり中東戦争時に原油価格を一気に上昇させた要因となりました。

オイルショックは、「原材料安、製品高」という価格体系とそれともなう分配の不均衡に対する抵抗であったと想定されます。

結局、それは更なる工業製品の物価上昇をまねき、鉱物資源等を産しない途上国に大きな打撃を与えました。

6 現在とオイルショック時との比較

過去の「原材料安、製品高」から「原材料高、製品安」に価格体系が変わってきています。

現在の「製品安」は、中国、韓国等のアジア諸国を始めとする新興工業国の安価な工業製品の普及によるもので、電気機器に特徴的に現れていますが、韓国、中国等の自動車産業の成長を考慮しますと、今後、輸送機器、その他へと波及していくと考えられます。

また、「原材料高」は何が要因なのかについて、いろいろな議論があります。

投機行為によるもの、中国等の新興工業国の需要増によるものに大別されますが、おそらく両方の要因が連動した結果によるものと思われる。

「製品安」、「原材料高」ともに主要な要因は、新興工業国の成長です。工業製品の生産が世界規模で行われるようになって安価な製品が大量に販売されることが、同製品への強いデフレ圧力となっています。

このデフレ圧力が、「原材料高」による「コストアップ要因の物価上昇」を防いでいます。オイルショック時は、北の工業国は顕著なインフレーションに入っており、「原材料高」に対して容易にコストアップ分を価格に上乗せできました。この点が現在との根本的な違いです。

7 結論

したがって、この新しい価格体系は一時的なものに止まらず、程度の差こそあれ、かなり長期に続くと思わなければならないでしょう。

この体系は、南の途上国と北の先進国間の所得分配にかなりの影響を及ぼすかもしれません。南で産する鉱物資源等の価格が高くなり、南が輸入する工業製品が安くなっていることにより南の受け取る所得が多くなります。「南の貧困」を解消する助けになってくれるならば幸いです。

日本について、その経済の基本は「加工貿易」です。

「原材料を輸入して、それを加工し、工業製品として輸出する。それによって、貿易黒字を得る。」と簡単に書けばこのような内容です。

このことは、「原材料安、製品高」の価格体系を前提にしています。

「原材料高、製品安」の価格体系が進めば進むほど、前提条件が崩れ、基本の維持が難しくなることは容易に理解できます。

新しい価格体系における新しい日本の経済・社会政策とはどのような内容でありましょうか。

(参考)

消費者物価指数の2000～2005年間に於いて現れた顕著な事象について述べたいと思います。消費者物価指数においても、ゆるやかな下落が続いています。

このデフレーションの中で、生鮮野菜、肉類、生鮮果物の価格が上昇している点が注目されます。この指数について、下表に示します。

表6 消費者物価指数（食料品）

2000年=100

	総合	食料	生鮮魚介	生鮮野菜	肉類	生鮮果物	油脂・調味料	酒類
2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2001	99.3	99.4	99.2	103.4	99.7	99.2	98.7	99.3
2002	98.4	98.6	99.1	100.9	100.3	95.8	97.2	98.4
2003	98.1	98.4	96.5	104.9	101.1	96.6	95.0	97.6
2004	98.1	99.3	95.2	110.5	104.0	100.3	93.8	96.7
2005.1～9	97.8	98.6	94.3	104.3	105.9	102.1	93.2	96.7

工業製品の小売物価について、スーパー、ディスカウントストア等の小売段階で価格が決まるようになり、以前のようなメーカーによる自社製品の価格の指示等の行為は出来なくなっています。

小売店は、近隣の他店の小売価格を考慮して自店の小売価格を決めるということであり、この状態は、値上げより値下げの方向に動きやすいと想定されます。

このような状態で、なぜ生鮮食料品の価格が上昇しているのでしょうか。

理由の一つとして、生鮮野菜、果実が大量仕入れが出来ない商品で、スーパー、ディスカウントストアの「大量仕入れによる価格低下」という手法が使えない、という事が考えられます。生鮮野菜、果実は大量に仕入れようとするれば、逆に仕入れ価格は上昇し、品質の維持が難しくなります。

生鮮魚介の価格下落は、同製品が冷凍品中心となり、安い輸入物の影響を受けているためと思われます。